

# 資料4 第3期伊勢市環境基本計画 分野横断的取組 進行管理シート

## 分野横断的取組1 公共交通の利用促進

### ■主な担当課

交通政策課

### ■基本条件

指標項目	単位
路線バスの利用者数	人
コミュニティバスの利用者数	人

	基準	目標	差分
年度	2018	2025	7か年
人	4,260,900	4,580,000	319,100
人	85,376	92,700	7,324

: 事務局入力箇所

: 入力箇所

### ■路線バスの利用者数

年度	基準年度	実績年度							
	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07	2026 R08
路線バスの利用者数	4,260,900	4,277,800							
コミュニティバスの利用者数	85,376	85,374							

### ■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。

※分野横断的取組のコベネフィットの詳しい内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。

例)パークアンドバスライド事業を推進した。コベネフィットの観点では、環境負荷の低減とともに、渋滞解消及び便性向上による観光振興につながっている。

既存の鉄道やバス路線網を活用しながら、市内の商業施設や医療機関を巡回する市内環状(循環)バスの社会実験を実施し、公共交通の利便性向上を図った。市内環状(循環)バスにおいては、鉄道や路線バス、コミュニティバスとの乗り継ぎを行った際に、運賃割引を実施し、公共交通の利用促進を図るとともにマイカーから公共交通利用への転換を推進した。また、繁忙期においては、パークアンドバスライドを実施し、環境負荷軽減とともに市内の渋滞緩和の取り組みを実施した。

# 資料4 第3期伊勢市環境基本計画 分野横断的取組 進行管理シート

## 分野横断的取組2 食品ロスの削減

### ■主な担当課

清掃課

### ■基本条件

指標項目	単位
未利用食品の量	t

	基準	目標	差分
年度	2017	2024	7か年
t	1,312	1,142	-170

: 事務局入力箇所

: 入力箇所

### ■未利用食品の量

年度	基準年度	実績年度							
	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07
未利用食品の量	1,312	1,106	1,107						

### ■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。  
 ※分野横断的取組のコベネフィットの詳細内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。  
 例) 関係協議会と協働して食品ロスに関する周知・啓発を行った。コベネフィットの観点では、環境負荷の低減とともに、ごみ処理に係るコストの削減につながっている。

令和元年9月に、市内でスーパーマーケットを展開している事業者7社と三重県で「減らそに！いせの食品ロス協議会」を立ち上げ、10月30日から1週間、市内13店舗において「すぐ食べるならつれてって！」キャンペーンを実施した。また、年間を通して様々なイベントに参加し、食品ロスをテーマとした謎解きゲームやクイズ、展示などを実施した。  
 コベネフィットの観点からは、環境負荷の低減やごみ処理に係るコストの削減につながった。

# 資料4 第3期伊勢市環境基本計画 分野横断的取組 進行管理シート

## 分野横断的取組3 地産地消の推進

### ■主な担当課

農林水産課

### ■基本条件

指標項目	単位
市内産農産物のブランド化に向けた取組への支援数(累積数)	件

	基準	目標	差分
年度	2018	2024	6か年
件	15	49	34

: 事務局入力箇所

: 入力箇所

### ■市内産農産物のブランド化に向けた取組への支援数(累積数)

年度	基準年度	実績年度							
	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07	2026 R08
市内産農産物のブランド化に向けた取組への支援数(累積数)	15	16							

### ■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。

※分野横断的取組のコベネフィットの詳細内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。

例) 地域材を使った公共施設を新たに設置した。コベネフィットの観点では、環境負荷の低減とともに、それらの製品やサービスを生み出す地域産業の発展につながっている。

チラシにて地産地消の店のPR及び学校給食への市内産農水産物使用に対する支援を行うことで、環境負荷の低減とともに、食の安全・安心の確保につながっている。  
また、直売活動に対する支援による農地の利用促進を行うことで、農業者の経営基盤の安定化及び自然環境の保全やかん養機能による治水につながっている。  
さらに、漁協が行う移動販売事業により販路を拡大したほか、市民に対し、教室の開催を通じて地元水産物をPRすることにより水産経営基盤の安定化につながっている。

# 資料4 第3期伊勢市環境基本計画 分野横断的取組 進行管理シート

## 分野横断的取組4 空家等対策の推進

### ■主な担当課

住宅政策課

### ■基本条件

指標項目	単位
空家等の除却・管理済等件数(累計)	件

	基準	目標	差分
年度	2018	2024	6か年
件	350	650	300

: 事務局入力箇所

: 入力箇所

### ■空家等の除却・管理済等件数(累計)

年度	基準年度	実績年度							
	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07	2026 R08
空家等の除却・管理済等件数(累計)	350	674							

### ■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。

※分野横断的取組のコベネフィットの詳細内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。

例) 市域の事業者と協働して空家の利活用事業を行った。コベネフィットの観点では、生活環境の向上とともに、それらのサービスを生み出す地域産業の発展につながっている。

周辺の住環境に悪影響を及ぼす管理不全の空家等について、現地確認、所有者調査等を経て、所有者等への管理依頼を実施したほか、耐震性のない木造住宅について除却補助を実施した。また、空家バンクを運営し、空家所有者と、購入・賃貸希望者とのマッチングを実施するとともに、空家バンク制度を利用して市外から移住した方に対して家賃補助を実施した。コベネフィットの観点では、管理不全の空家の解消や除却を通じて周辺の生活環境、防災・防犯の向上に寄与するとともに、空家バンク運営を通じて、利用可能な空家の市場流通促進による経済効果を生み出しているほか、移住の促進にもつながっている。

# 資料4 第3期伊勢市環境基本計画 分野横断的取組 進行管理シート

## 分野横断的取組5 環境学習・教育活動の推進

### ■主な担当課

学校教育課

### ■基本条件

指標項目	単位
企業と連携して環境教育を推進している小中学校の割合	%

	基準	目標	差分
年度	2017	2021	4か年
%	52.9	70.6	18

:事務局入力箇所

:入力箇所

### ■企業と連携して環境教育を推進している小中学校の割合

年度	基準年度	実績年度							
	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07
企業と連携して環境教育を推進している小中学校の割合	52.9	41.2	48.5						

### ■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。  
 ※分野横断的取組のコベネフィットの詳細内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。  
 例) 市域の事業者と協働して出前講座を行った。コベネフィットの観点では、環境意識の向上とともに、地域の事業者及び事業活動に対する理解の向上につながっている。  
 子どもたちが環境問題を自らの問題としてとらえ、一人ひとりが自分にできることを考え、実践できるよう、大学や事業所等、多様な主体との連携・協力を図りながら出前講座の開催等の環境学習を推進した。コベネフィットの観点では、次世代の環境保全活動の担い手の育成、環境意識の向上とともに、地域の事業者や大学に対する理解の向上につながっている。